

## 第2回県民参加・NPO協働フォーラム ～みんなで創ろう！美しいまち・みち・かわ～

2月14日(火)、盛岡市内のホテルで県土整備部主催による「第2回県民参加・NPO協働フォーラム」を開催しました。昨年度に引き続き2回目の開催になりますが、当日は、国・県・市町村職員、NPO・地域づくり団体の方、約180名が参加し、県民参加による社会資本整備をすすめるにあたっての行政間の連携のポイント等について意見交換が行われました。

当日、参加できなかった方のためにパネルディスカッションの一部をご紹介します。

(前略)

○高井昭平氏 まず、目標というか、その事業の意義あるいは目的を共有するところがこれが難しいのだと。共有できた後は協議会方式、当然対等の関係でいいのだよというような条件ですね。それで、意識も同じ次元にいかないと、なかなかうまくいかないのだということなのですが、まず共有するためにご苦労なされたということと言ういかがですか。(中略)



○小田島直樹氏 共有ということで、実はこんな意見があったのです。ある住民が目目のプラタナスの葉っぱが自分の商店に落ちてくるから、木を切れと役所に言うわけですね。早く切れ、早く切れと、わかりました、わかりましたと。行政は、問題があると、だれに対しても「はい」としか言わないところはやっぱり問題があるので、「できません」ということをやっぱり何らかの形で言う手段を設けなければいけないと感じるのですが。そうすると、それを通ったドライバーが、無残に切られているので、何で木を裸にするのだということをもた役所に文句を言うのです。AさんとBさんは全く反対の意見なのですが、2人で、だから役所は言うことを聞かなくてだめなのだよと言うのです。

要は片方は木の葉っぱを切りなさい、片方は木の葉っぱを切るなど言うのに、一緒に合う場がないから、役所はなかなか言うことを聞かないということで、憂さ晴らしみたいなところで満足してしまっているという現実があったので、これを今回一つの場にぽっと入れたのです。そうすると、住民同士が話し合うのです。現実を変えられない、だから次にどうしようかという話し合いをするのです。僕も役所の立場からいえば、あなたが決めたとおりにしますと、みんなが切れと言ったら切らし、みんなが切るなど言え切らないし、どっちをやっても文句が出るわけです。そうではなくて、そういう場を設けることって、だからすごく重要だなと思います。

大事なものは結果の共有ではなくて、プロセス、手段の共有なのだということなのですね。計画を共有しなければだめなのだ。結果はいろんな結果があつて、必ずしも全員が満足する結果って得られないわけですね。

コーディネーター

高井 昭平氏  
パネリスト

伊勢 志穂氏

小田島直樹氏  
貫牛 利一氏  
アドバイザー

柳橋 則夫氏

いわてNPOセンター理事長

みんなでつくる青山銀河ステーションの会

NPO 法人アクセシブル北上

NPO 法人やませデザイン会議

国土交通省道路局道路環境調査室長



しかし、手段とか決め方とかプロセスは共有することができる。だから、大事なものはそのプロセスを共有することであつて、結果は必ずしも自分の望むとおりにならないこともあるのだよと言って、また隣の人に話しているのです。それを見たときに、その人もこっち側に来てくれたのだなというのを感じましたし、大事なものは場を設けることで、住民同士が反対意見の人を一つのかごに入れるって結構嫌ではないですか、何かもめたらどうしようと。まとめる気をする大変だけれども、逆に、ではあなたたちで話して決めてくれれば、私は従いますよというのはやはり基本的な行政スタンスだと思うのです。皆さんが決めたなら、私たちはそれを皆さんからお預かりしている税金で代執行するだけの話で、何も皆さんがいいとおりでいいのですよというスタンスでやっていく、そのためにその場を設ける。

現在は行政が場を設けようとする、何となくやられるのではないかと住民側の意識があるから、市民活動とかNPOとか、そういう中間的な色合いを持つと思われるところがそういう場を設けることって大事なのではないかなというふうに考えます。

○高井昭平氏 ありがとうございます。何か結論が出ましたね。共有するためには、まず場を設けろという非常に具体的でわかりやすく出ています。(中略)

最後に、先ほど柳橋さんの方から、行政というのはそれぞれ役割が違うのだよと、国、県、基礎自治体というのがありました。でも、我々サイドから見るとうまく連携が今までとれていないのではないかなという思いもあります。その辺の思いを少しお三方からお聞きしてみたいと思うのですが、伊勢さんからいかがですか。

○伊勢志穂氏 まず、行政と非行政というものを一般市民は余り意識していないと思うのです。IGRと行った時に、県の第三セクターですから、県だろうと思ってしまうわけです。でも企業なわけで。そもそもそういう事も含めて、やっぱり誰にどうお願いをしていいのか、お医者さんで言ったらセカンドオピニオンみたいにアドバイスしてくれる人が欲しい時に、行政間でつながりがあつたり連携があつたりするといいなというふうに思います。(中略)



ですから、一番いいのはその場にいる、関係している方と、さっきの話ではないですけれども、車座になってやれるような状況、フラットな状況、そしてあともう一つは、先ほどから出ていますけれども、決めたことに関しては責任をとるべきですけれども、言ったことに関してすべて責任をとらなくてもいいような話し合いができるような場をつくるべきではないかなと思うのです

○高井昭平氏 最後のことは、言ったことを責任とらなくていいような場というのは、我々サイドの問題ですよ。あんだ、行政は言っただろうとかと言わないことが第一という意味ですね。我々サイドがやはりその辺のことをよく理解していかないといけないと思います。小田島さん、いかがでしょうか。

○小田島直樹氏 私は、現在の縦割り行政というのは、戦後の50年においては非常に機能を果たしたと思っています。余計なことをぐだぐだ話していたら、とてもこんな経済発展は遂げられませんでしたから、つい数年前までは非常に機能的に最高の状態だったと思うのです。

ただ、もう人口も減っていき、いろんなものがもう縮小均衡する時代において、今その機能をうまく果たしていない。だから、縦割りではなくて横割りというか、パートナーシップが大事なのだなということが言われているのだと思います。

そのためにどういったことが大事なのかというのは、私も会社の社長ですから常々言っているのですが、うちの社員がお客様と話しています。そのときにうちの社員が、私が行ったときに「社長、おはようございます」と言ったら、殴りはしませんが、後で呼びつけて物すごく怒るわけです。おまえはお客様とおれのどっちが大事なのだと、お客様からお金をもらって、おれが再分配しているだけで、一番偉いのはお金をくれるお客様なわけですね、我々企業で言ったら。

これを行政に置きかえると、やはり県で言ったら増田知事より住民、うちの市で言ったら伊藤市長より住民、そちらの方をまず見て、それからいろんな意思、政策決定をするようなことをやっていかなければだめなのだ。どうしても行政の中の組織は大きいと思うの今できることで何をできるか考えてしまうと思うのです。何をできるか考えるのではなくて、こういうニーズに対して我々がどう答えるか、当然できないこともあるのですよ。できないこともあるのだけれども、それは今までの価値観と違うので、それは住民の側も、こっちも埋めるとやっていかなければだめだと思うのです。

典型的なのが例えば除雪の問題なんかもそうですけれども、毎年ずっと雪の量が減ってきていて住民もずっと減っているのに、除雪費だけずっと上がっているではないですか。こんなの成り立つわけがないと思っているのです。自分も業者ですから、仕事は欲しいのですが、そんなことではもう成り立たぬだろうなとすごく感じています。

やっぱり住民のニーズに対してどう応えることができるか、こっちができることを主体に考えるのではなくて、そちら側に対して応えるということがすごく大事で、企業の現場ではプロダクトアウトではなくてマーケットインでやろうということを企業では言うのですが、やはり今後の行政運営でもそういったことというのがすごく私は大事になってくると思うし、そのためにはNPOとか市民活動のような中間的な組織が機能的に役に立ってくるのではないかなということを感じています。

○高井昭平氏 ありがとうございます。

ところで、マーケットインってどういう意味ですか。

○小田島直樹氏 要は市場、ニーズからこちら側に遡ってくるということですね。プロダクトアウトというのは、製品をどうやって売ろうか考えるのです。いいものができるかどうかをどうやって売ろうか考える時代は終わって、何が欲しいかをつかんで、それから製品をつくと。今までは製品をつかって、いいものできたから、どうやれば売れるのだと考えて売っていたけれども、これからはそんな時代は終わっているの、あくまでみんなが何を欲しているか考えてから製品をつくるという考え方の違いというような意味です。

○高井昭平氏 ありがとうございます。ベクトルを変えましょうということですね。今まで見ていた方向を少し変えていきたい、そうすれば、これからの社会に合った行政になっていきますよというお話なのだろうと思うのです。貫牛さん、どうでしょうか、行政間の連携というのは、貫牛さんが持っている課題、そして貫牛さんだったらどうしたらいいかなと。

○貫牛利一氏 行政に望むものという前に、私たちのとりあえず地域のことを考えたときには、やはり市民と、あるいは行政とのクッション役的な団体がどんどん出てこなければいけないのかなと。

それは、別に市民のレベルがどうだとか、行政のレベルがどうだとかということではなくて、その地域をどうつくり上げていきたいかという市民側の考える組織が市民であれ、あるいは行政であれ、いかにかわっていけるようなステージを自らが提供していけるかということでもまちづくりを進めていかなければならないと思っています。行政間の連携云々という問題点というよりは、私たちの意識レベルをどう上げていけるかということが、私とすれば今機運が動いていかなければならないのかなというふうに感じていました。

○高井昭平氏 ありがとうございます。何か一番格好いいことを言っていますよね。

国の立場から見ていかがでしょうか。行政のいろんな役割が当然ありますよね。なかなか市民側から見ると、それが理解、わかっていない部分も当然あると思うのです。ですから、先ほどアドバイスいただいたようにサポーターであること、市民との関係で言うと、あるいはパートナーであることという話がありましたけれども、いかがでしょうか。

○柳橋則夫氏 行政間の連携というより、ちょっとお願いしておきたいこととして、多分特に国の中央省庁の連携というのは、余り期待しない方がいいと思うのです。

例えば、一昨年地域再生本部が立ち上がったときに、いろんな施策を出せというのをやって、一番最初に私ども提案したのが、地域の方が聞きたいことがあってもどこに相談したらいいかわからないのではないかと。例えば国交省なのか、農水省なのかかわからないという要望があったのです。であれば、私どもの方でメーリングリストを、国交省で言えば地方整備局、農水省で言えば地方農政局、全省庁のいろんな地方出先機関でメーリングリストをつかって、知りたい人がいればそこにメーリングリストをして、あとはそのメーリングリストは全員が見れますから、担当の部局が決まって、そこがお答えするというシステムをつくりましょうというのを提案したのです。



1日あればメーリングリストなんてできます。でも、実際に3カ月かかりましたね。

まず、提案した私どもにきた質問は、何で国交省が提案するのだということから始まりまして、それで結局一応何とか3カ月のむだな時間を使ってクリアした上で全部できているので、ぜひ使ってほしいとは思いますが、そういうことで、中央省庁はいろいろ言っています。だから、言っているのですけれども、なかなかそう簡単ではないということです。

それで、特にお願いしたいのは、メニューはいろいろあるのです、地域支援のメニューというのは、国交省もあるし、農水省もあるし、いろんな省庁で地域支援のメニューを持っている。それをうまく県の人とか市町村の人が活用してほしいのです。組み合わせればいいのです。何も国交省の施策をやっているときに、農水省の金を入れてはいけないなんていうことはないでしょうから、そういうのうまく組み合わせ、連携できていないのだったら、使う側で組み合わせるということもお願いしたいなと思っています。

いい例が、先ほど基調講演で言った道の駅なのです。あれはうちは駐車場をつくり、周りはあなたの方が造ってくださいというやつなのです。それを周りの人は当然お金を持っていません。工夫して総務省の起債をとったりとか、農水省の地域振興のお金をとったのです。あれは別に農水省、総務省と国交省が連携したわけでも何でもなくて、地域の方がそうやっていろんなところのメニューを引っ張り出してきて、組み合わせるというふうに使っています。

それで、地域のそういう活動についても多分いろんなメニューがあるので、それを住民の方でそういうの知らないです。どういうメニューがあるのかすら知らないです。そういうのを市町村の方なり県の方がいろいろ知っている方がおられて、ぜひ教えてあげて、いろんな組み合わせで連携の少なさを何とかカバーしてもらえないかなというふうに思います。

○高井昭平氏 ありがとうございます。柳橋さん、どうも本当に貴重なアドバイスをありがとうございます。

まさに工夫するしかない、しかも文句を言ったってしようがないから、自分たちで工夫してどんどん手を伸ばして連携していきましょうよというのがどうも答えのようです。市民側も同じですね、文句言っているけれども、自分たちでやっぱり工夫して行政側にアプローチしていく、これしか答えは出ないと思うのです。そういうようなことで、きょうは非常にいろんな貴重なご意見をいただきました。

最後に、市民の方々がいろいろ相談に来やすい状況をつくるには、どういうふうな工夫が必要かということ、それぞれ時間がないので、一言ずつお答えをいただければと思いますが、まずは貫牛さんの方から。

○貫牛利一氏 先ほど話したように、その地域の中間支援的なNPOさんがもっとやはりつなぎ役になれるような場面を、行政と話し合いながらつくり上げていくというのも一つの手だと思うし、そう思いますね。

○高井昭平氏 わかりました。中間支援が行政にかかわって、その辺の窓口の機能を果たすべきだと。

続いて、小田島さん、いかがですか。

○小田島直樹氏 キーワードとしては、公開ではなくてディスクローズ、閉じないだと思います。つまり言われたら答えるだけであって、余計な手は要らないのではないかなと思っているのです。要は聞かれたら全部出す、ただしこっちから余計な手は指し伸ばさないよという態度が一番大事ではないかなと思います。

○高井昭平氏 ディスクローズがキーワードですね。最後に、伊勢さん、どうですか。

○伊勢志穂氏 一言で言ってしまうというよりも、相談に来るといえるか、私はよそのNPOのことは知らないですけれども、余りそんなにNPOにも相談がたくさん来るとは私は思っていない。むしろ行政の人が本当に市民から声を聞き取れば、私のキーワードはご用聞きです。自分からやっぱり探していくことではないのかなと思います。

○高井昭平氏 それは、市民側がご用聞きするのですか。

○伊勢志穂氏 いえ、そうではないです。というよりも行政の行政マンとして、多分その書かれた方は一般的な相談の多さ少なさではないと思うのです。何かやっぱりご自分でやりたいことがあるか、何か気にかかっていることがあるのになにか来ないということではないのかなというふう思うのです。そうであれば、自分の気にかかっていることをその方がやっぱり、割と行政の立場で難しいのかな、市民に対して自分で聞くことではないのかなと思います。

○高井昭平氏 三人三様のお答えが来ました。

私の立場からするとどうなのでしょうね。ハードルを低くするためには、ワンストップサービスというのを岩手県はなさっていますね、これなのではないでしょうか。先ほど行政間の連携がどうのこうのというときも、一緒にいてもらったらいいという話がこちらからもありました。できるだけワンストップサービスの機能を持たせる、その前に担当NPOというか、そういう担当の専門の窓口をつくっていくことなのかな。もうここにいらっやっている行政の皆さんのほとんどのところがそういうサービスをなさっていると思うのです。まだのところもおありだと思いますけれども、多分そのところで課題の、この問題の8割は解決していくのだろうというふうに思います。あとは、お三方のおっしゃったとおりだというふうに思います。

最後に、皆さんからきょう随分貴重なご意見をいただきました。

まず、協働を推進する上で一番重要なのは、目的を共有することだぞというのがわかったのですが、では目的を共有するために何が必要か、環境整備に何が必要かといったら、場をつくることだと、まず場をつくろうよ。同じ席に同席できる場をつくる、この場づくりがまず最初のかめだよというようなことがこの論議の中で出てきました。その場をつくったら、今度はその場の中ではみんな対等であればいけないね、できれば協議会方式がいいのではないかなという意見が出て、多分これも正解というか、こういう形でやるのが一番だと私も実感しております。行政も入り、市民側も入り、企業も入り、その中で対等に話し合いを進めていくと。それは前提条件として、同じ問題意識、同じ目的意識を持った人たちがということ、あとはやるしかない。

そして、今度、もう一つだけあるのは、やはりそのときにコーディネーターというものの存在は非常に重要であると。これから多分いろんな意味での協働のコーディネーターの育成というのが一つのキーになってくるのかなということを、きょうのパネルディスカッションを通して私としては認識いたしました。

皆様一人一人の方々がもっと違う形でいろんな気づきを得たと思います。私が到底及ばないような皆様のご賢察の中で、いろんなキーワードが浮かび上がったと思います。また、それらを職場に帰られて皆様方と、職場の皆さんと共有していただきながら、明日から、いや、今日から、今から、また協働に向けて皆さん邁進していただきたいと思っています。

